

マイナンバーカードを活用した 「デジタルケア避難所」

2022年11月28日

宮崎県都城市

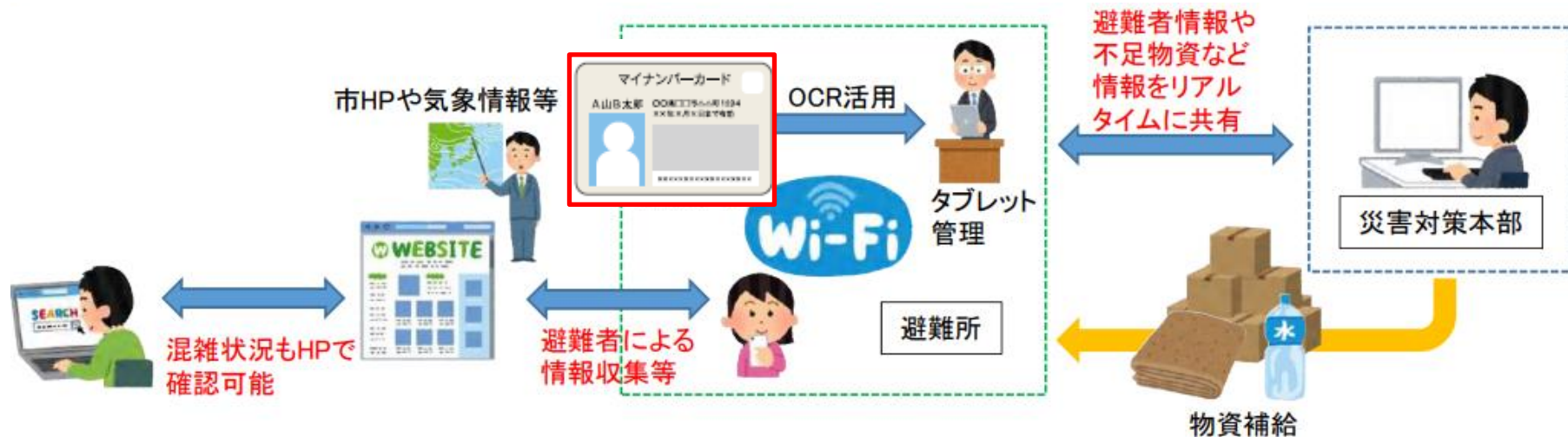
■マイナンバーカード活用「デジタルケア避難所」

書かずに入所可能な「デジタルケア避難所」システムを構築

○災害が激甚化・頻発化し、新型コロナウイルスへの対応も求められる避難所の管理運営をデジタル化することにより、**業務効率化と住民の安心・安全**を両立する

・デジタル弱者も含めて、誰一人取り残されないよう配慮した避難所の書かない入所を実現

- ・避難者情報を災害対策本部にリアルタイムに共有
- ・避難所の混雑状況をリアルタイムに住民に可視化
- ・在庫情報の共有及び今後の需要予測と国のシステムへのデータ連携を意識した仕様
- ・避難人数等を定点観測できるようにし、マスコミ等への情報提供労力を省力化



デジタルケア避難所におけるマイナンバーカードの活用

これまでの避難所



- 避難者カードに必要事項を記入
 - ・ 記入に時間がかかり受付が混雑する可能性
 - ・ 記入された情報を避難所従事者が本部に連絡

避難者・職員双方に大きな負担

デジタルケア避難所

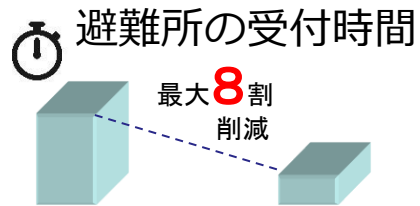


- マイナンバーカードのICチップから必要な情報を読み取り、**書かずに入所**
- 身分証明書のOCR読み取りや事前登録したデータをQR化し読み取りすることも可能

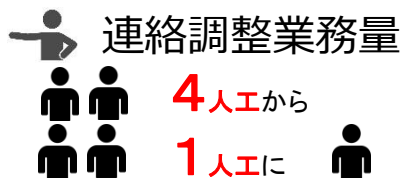


デジタルケア避難所構築による効果等

取組の効果



・書かない入所による時間削減効果は最大8割。通常は入所手続きに2分程度必要になるところ、①（身分証OCR読取）の場合、36秒へ7割削減。②（マイナンバーカード読取）の場合、30秒へ7割5分削減、③（QRコード読取）の場合、24秒へ8割削減を実現している。



・災害対策本部には避難所との避難状況及び救援物資等に係る連絡調整員として4名の業務量を想定していたが、業務量は1名未滿となる。加えて、避難所側の伝達時間の削減も大きな効果。

創意・工夫した点

誰一人取り残されない

・マイナンバーカード非保有者やデジタル弱者の利用も想定し、複数の受付手段を用意

時代に即した新しい開発手法

・開発段階から7自治体と官民共創でシステム要件定義が出来たため、事務フローの見直しを行いながらシステムを構築